

株主総会 会場ご案内図



- JR東海道本線「大垣駅」よりタクシーで約10分
- JR東海道新幹線「岐阜羽島駅」よりタクシーで約30分
- 名神高速道路「大垣I.C.」より車で約20分



JQA-QM3742



JQA-EM1779
本社・本社工場
中工場・高工場
送貨営業所



JQA-IM1480
本社第五工場



19000127



女性が活躍しています！



環境に配慮した植物油
インキを使用しています。



環境にやさしい水なし平版
印刷を採用しています。



FSC® C014989



人・物・情報を集積・発信 印刷を核に、情報社会に貢献します

サンメッセ株式会社

Sun Messe

2024年度テーマ

印刷を、 超える。

90thスローガン

Challenge for Change 2025

～変革への挑戦～

第79回 定時株主総会 招集ご通知

■ 開催日時

2024年6月26日(水曜日) 午前10時

■ 開催場所

サンメッセ株式会社 岐阜本社5階会議室
(岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1)

■ 決議事項

- 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件
- 第2号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

●株主総会にご出席の株主さまへの
お土産のご用意はございません。



サンメッセ株式会社

証券コード 7883



2025年の90周年、 その先の100周年に向けた 挑戦を続ける

株主の皆さまには、日頃より当社をご支援いただきありがとうございます。ことに厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル等の中東情勢の緊迫等による、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、円安の長期化、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少や競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続しており、加えてエネルギー価格や原材料価格の高騰等も重なり厳しい経営環境が続いております。

以上の結果、第79期の業績につきましては、売上高166億33百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益2億57百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益4億14百万円（前年同期比4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億57百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

サンメッセ株式会社 代表取締役社長

田中 尚一郎

「印刷を、超える。」をテーマに、 変革へチャレンジ

印刷市場全体の規模は縮小傾向にあるといわれ、そのスピードはより一層加速するとの強い危機感を持っています。この難局を乗り越えるためには、まさにこれまでの印刷事業を超越した、新しい視点が必要だと考えています。そこで当社では今期より「印刷を、超える。」をスローガンに掲げ、全社一丸となってさまざまな挑戦を進めています。

その一つの事例が、成長戦略として取り組んでいるIPS事業、パッケージ事業、BPO事業、CC事業、ICT事業の成長です。商業印刷だけではない、当社ならではの強みを活かしたソリューションが成果を上げています。今後これらの事業をより拡大していくことで、市場がシュリンクする状況下においても、着実に成長できると期待しています。また、2024年2月に金沢支店を開設いたしました。以前から当社では「営業エリアの拡大」を戦略として掲げてきましたが、今回、これまで開拓できていなかった北陸地方への営業活動を強化することで、新たなビジネス基盤を構築したいと考えています。

一方、稼ぐ力を強化するために昨年度新設したDX推進室を中心に、生産性のさらなる向上に取り組んでいます。営業、制作、製造の各部門におけるさまざまな工程をデータとして「見える化」することで、事業活動におけるムダ・ムラを低減し、利益率の改善を図るとともに、ビジネスモデルを含めた大きな変革を成し遂げるべく、私も積極的に関与してまいります。

これらの取り組みを進めていくためには、原動力となる「人財」の力が必須となってまいります。近年注目される「人的資本経営」について、当社でも実効性を伴った取り

組みを推進していくために、2024年4月に人事課を人事部に昇格いたしました。これまでの人事施策に留まらず、まさに人を資本としてその価値を最大限に引き出すための施策として、人財育成や教育の充実、より良い職場づくり、制度改革などを進め、人財が活躍できる環境を整備します。そして社員にも「良い会社」と実感してもらえるような人事戦略を展開してまいります。

当社は来年2025年に90周年を迎えます。しかし私たちはその10年後、100周年を見据えた取り組みをスタートさせています。2035年に向けた事業ポートフォリオ変革をはじめ、次世代の経営を担うリーダーの育成、成長戦略5事業の次を担う新規事業の開発など、さまざまな施策を通して挑戦を続けてまいります。

選ばれ続ける企業であるために

当社が明るく100周年を迎えられ、さらにその先の未来を切り開いていくために、ステークホルダーの皆さまのご要望に耳をかたむけ、事業を通して社会課題の解決を行ってまいります。そうすることで、当社が選ばれ続ける企業となると信じています。

その一方でDX化などを通じて経営基盤を強固にし、安定して利益が得られるような事業構造の改革を進め、株主の皆さまの期待にお応えできるよう努めてまいります。

不透明な事業環境の中ではございますが、今後ともなお一層のご指導・ご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

株主各位

証券コード 7883
2024年6月7日
(電子提供措置の開始日 2024年5月31日)

岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

サンメッセ株式会社

代表取締役社長 田中尚一郎

第79回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.sunmesse.co.jp/ir/stock/meeting.html>



また、上記のほか、東京証券取引所(東証)ウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイトへアクセスしていただき、銘柄名(サンメッセ)又は証券コード(7883)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

東証ウェブサイト
(上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、**当日のご出席に代えて、インターネット又は書面により議決権を行使することができます**ので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいませ、5頁の「議決権行使のご案内」に従って**2024年6月25日(火曜日)午後5時30分までに議決権を行使**くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2024年6月26日(水曜日) 午前10時
2. 場 所	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1 当社 岐阜本社5階会議室
3. 目的事項	<p>【報告事項】</p> <p>1. 第79期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第79期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)計算書類の内容報告の件</p> <p>【決議事項】</p> <p>第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件</p> <p>第2号議案 退任取締役に對し退職慰労金贈呈の件</p>

以上

◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

①事業報告の「財産及び損益の状況」「主要な事業内容」「主要な事業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先」「役員等賠償責任保険の内容の概要」「社外役員に関する事項」「会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

②連結計算書類

③計算書類

④連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

⑤計算書類に係る会計監査人の監査報告書

⑥監査等委員会の監査報告書

なお、監査等委員会及び会計監査人は、上記事項を含む監査対象書類を監査しております。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイト(上場会社情報サービス)に掲載させていただきます。

株主総会における議決権行使は、以下の3つの方法がございます。

1

インターネットによる
議決権行使



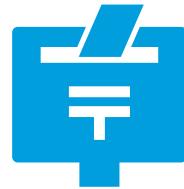
次頁のインターネットによる議決権行使のご案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年
6月25日(火曜日)
午後5時30分
入力完了分まで

2

郵送による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、下記行使期限までに到着するようにご返送ください。

行使期限

2024年
6月25日(火曜日)
午後5時30分
到着分まで

3

株主総会へのご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。議事資料として本招集ご通知をご持参ください。

開催日時

2024年
6月26日(水曜日)
午前10時

- インターネットによる議決権行使と郵送による議決権行使により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる行使内容を有効とさせていただきます。
- インターネットにより複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 書面の郵送により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。



インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法
「スマート行使」による議決権行使

議決権行使コード及びパスワードを入力なしで簡単に議決権行使ができます。

1

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



2

スマート行使トップ画面が表示されます。



3

以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



注意 スマート行使による議決権行使後に行使内容を修正する場合は、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

インターネットによる議決権行使で操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号 **0120-652-031** (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト
<https://www.web54.net>

1

議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



2

議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



3

議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



4

以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議案及び参考事項

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件

本株主総会終結の時をもって取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。)8名全員は、任期満了となります。つきましては、経営体制の効率化のため1名減員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会で検討がなされましたが、意見はありませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位及び担当	2023年度 取締役会出席状況	就任年数
1 再任	田中 良幸	代表取締役会長	100%(15/15回)	45年
2 再任	田中 尚一郎	代表取締役社長 社長執行役員	100%(15/15回)	17年
3 再任	伊東 覚	取締役専務執行役員 IPS本部長兼IPS製造部長 製造本部・IPS本部管掌	100%(15/15回)	13年
4 再任	田中 信康	取締役専務執行役員 経営企画室長 DX・SX・管理本部・広報・ 情報コミュニケーション管掌	100%(15/15回)	3年
5 再任	由良 直之	取締役常務執行役員 営業本部管掌	100%(15/15回)	9年
6 再任	衣斐 輝臣	取締役執行役員 品質保証室長	100%(15/15回)	9年
7 新任	平野 高光	執行役員 営業本部長	—	—

(注) 各候補者の就任年数は、本株主総会終結の時までのものであります。

候補者
番号

1

再任

所有する当社株式の数 487,160株

田中 良幸
1940年3月5日生



略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1964年11月 当社入社
1998年 6月 当社代表取締役社長
2006年 6月 当社代表取締役会長(現任)

[重要な兼職の状況]

日本イベント企画株式会社 代表取締役会長

選任の理由

同氏は、当社取締役社長等を歴任し、2006年より取締役会長を務めております。当社業務のみならず、政財界にも精通した同氏を取締役とすることにより、取締役会の監督機能が強化されることを期待し、引き続き取締役として適任と判断しました。

候補者
番号

2

再任

所有する当社株式の数 428,234株

田中 尚一郎
1963年12月20日生



略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1989年12月 当社入社
2013年 4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長兼C&R部長
2015年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長
2015年 6月 当社取締役専務執行役員営業本部長
2018年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員営業本部長
2022年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

[重要な兼職の状況]

Sun Messe(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長

選任の理由

同氏は、当社の営業本部長として国内営業部門を統括し営業力強化を推進するとともに海外子会社の取締役社長として経営を担ってきました。また、2018年4月から当社の取締役社長として業績拡大の責任を担っており、今後も当社の企業価値向上へ更なる貢献が期待できることから、引き続き取締役として適任と判断しました。

候補者
番号

3

再任

所有する当社株式の数 22,700株

いとう さとる
伊東 寛

1960年1月9日生



略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年 4月 当社入社
 2016年 4月 当社取締役常務執行役員製造本部長兼生産管理部長
 2016年 8月 当社取締役常務執行役員製造本部長
 2019年 4月 当社取締役常務執行役員IPS・パッケージ本部長
 2020年 4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長
 2020年 6月 当社取締役専務執行役員営業副本部長兼愛知統括部長兼IPS・パッケージ統括部長
 2021年 6月 当社取締役専務執行役員営業副本部長兼愛知統括部長兼IPS統括部長
 2022年 4月 当社取締役専務執行役員IPS本部長 製造本部・IPS本部管掌
 2023年 6月 当社取締役専務執行役員IPS本部長兼IPS製造部長 製造本部・IPS本部管掌(現任)

選任の理由

同氏は、製造部門長として長年にわたり製造部門を牽引してきた実績と営業部門において培った販路拡大、収益力強化の実績は、当社の生産体制全体の強化に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。

候補者
番号

4

再任

所有する当社株式の数 317,774株

たなか のぶ やす
田中 信康

1966年5月26日生



略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1989年 9月 日興証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)入社
 2008年 3月 日興コーディアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)退社
 2011年 1月 当社入社
 2016年 4月 当社営業企画第一部長兼ソリューション戦略推進室長
 2016年 8月 当社執行役員営業企画第一部長兼ソリューション戦略推進室長
 2017年 8月 当社執行役員ソリューション戦略推進室長
 2018年 4月 当社執行役員営業副本部長兼ソリューション統括部長兼ソリューション戦略推進部長
 2019年 4月 当社常務執行役員経営企画室長兼営業副本部長兼ソリューション統括部長
 2020年 6月 当社専務執行役員経営企画室長兼営業副本部長兼ソリューション統括部長
 2021年 4月 当社専務執行役員経営企画室長サステナビリティ担当兼営業副本部長兼ソリューション統括部長
 2021年 6月 当社取締役専務執行役員経営企画室長サステナビリティ担当兼営業副本部長兼ソリューション統括部長
 2022年 4月 当社取締役専務執行役員経営企画室長 管理本部・広報・サステナビリティ・ソリューション管掌
 2023年 4月 当社取締役専務執行役員経営企画室長 DX・SX・管理本部・広報・情報コミュニケーション管掌(現任)

選任の理由

同氏は、証券会社で経営企画、IR企画担当、M&A担当等を歴任し、2011年に当社に入社、現在は当社の経営企画、DX、SX、管理本部、広報、情報コミュニケーション担当等を務めております。その豊富な知識、経験は、当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。

候補者
番号

5

再任

所有する当社株式の数 5,600株

ゆら なお ゆき
由良 直之

1962年1月24日生



略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年 4月 当社入社
 2018年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼東京統括部長
 2019年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼東京統括部長兼東京営業部長
 2020年 6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼東京・大阪統括部長兼東京営業部長
 2021年 6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼東京・大阪統括部長兼東京営業部長
 2022年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 営業本部管掌
 2024年 4月 当社取締役常務執行役員 営業本部管掌(現任)

選任の理由

同氏は、長年にわたり当社の営業部門全体を統括してきており、その実績と体制整備の経験は、強いリーダーシップで今後の当社全体を統括、牽引するうえで必要であり、引き続き取締役として適任と判断しました。

候補者
番号

6

再任

所有する当社株式の数 25,300株

いび てる おみ
衣斐 輝臣

1960年12月3日生



略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年 4月 当社入社
 2015年 6月 当社取締役執行役員管理本部長兼総務部長
 2015年 8月 当社取締役執行役員製造副本部長兼本社工場長
 2016年 8月 当社取締役執行役員製造副本部長兼生産管理部長
 2017年 1月 当社取締役執行役員品質保証室長(現任)

選任の理由

同氏は、営業、製造、総務、品質保証部門を歴任し、社内の風土改革に取り組んできた実績と経営全般における豊富な見識や職務経験は、当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。

候補者
番号

7

新任

所有する当社株式の数 4,700株

ひらの たか みつ
平野 高光
1966年5月1日生



略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1987年 4月 当社入社
2016年 8月 当社執行役員営業開発部長
2018年 4月 当社執行役員営業開発第一部長
2019年 4月 当社執行役員営業副本部長兼岐阜統括部長兼営業開発部長
2020年 4月 当社執行役員営業副本部長兼岐阜統括部長
2022年 4月 当社執行役員営業副本部長兼中部統括部長
2024年 4月 当社執行役員営業本部長(現任)

選任の理由

同氏は、新規開拓部門、営業部門長を歴任し、営業部門等における幅広い経験と実績は、当社の業績向上に資するため、取締役として適任と判断しました。

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者がその業務の遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の保険料は、全額を当社が負担しております。また、2024年6月に同内容での更新を予定しております。

ご参考

株主総会後の取締役会のスキル・マトリックス

本招集ご通知記載の役員候補者を原案どおりご選任いただいた場合の取締役会のスキル・マトリックスは以下のとおりとなります。

役職	氏名	企業 経営	ESG/ サステナビリティ	財務・会計 ファイナンス	人事・労務 人財育成	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	ブランド戦略・ マーケティング	海外 戦略	R&D・ 新規事業	印刷設備・ 技術	ICT・ DX	渉外・ 地域共生
代表取締役会長	田中 良幸	●		●	●					●		●
代表取締役社長 社長執行役員	田中 尚一郎	●		●	●	●		●	●	●		●
取締役 専務執行役員	伊東 覚				●	●	●		●	●		
取締役 専務執行役員	田中 信康		●	●	●	●	●	●	●		●	●
取締役 常務執行役員	由良 直之				●	●				●		
取締役 執行役員	衣斐 輝臣				●	●				●		●
取締役 執行役員	平野 高光						●			●		
取締役 監査等委員(常勤)	水谷 和則			●		●	●		●	●		
取締役 監査等委員(社外)	石岡 秀夫			●		●						
取締役 監査等委員(社外)	澁谷 英司			●		●						

(注) 1. 役付取締役等は本総会終了後の取締役会にて決定いたします。

2. 上記の一覧表は各氏の経験などを踏まえて、より専門性が発揮できる領域を記載しており、有する全ての知見を表すものではありません。

第2号議案

退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本株主総会終結の時をもって退任されます取締役(監査等委員である取締役を除く。)竹林啓路氏及び千代耕司氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社役員退職慰労金内規に定める基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法などは、取締役会にご一任願いたいと存じます。

また、本議案は、当社において予め取締役会で定められた取締役

の個人別の報酬等の内容に係る決定方針及び上記内規に沿ったものであり、相当であると判断しております。

当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、「事業報告 2 会社役員に関する事項 ② 役員の報酬等に関する事項」に記載のとおりであります。

退任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
たけ ばやし けい じ 竹林 啓路	2009年6月 当社取締役(現任)
ちよ こう じ 千代 耕司	2015年6月 当社取締役(現任)

以上

1 企業集団の現況に関する事項

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル等の中東情勢の緊迫等による、エネルギー価格及び原材料価格の高騰、円安の長期化、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるパーメディアの需要減少や競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続しており、加えてエネルギー価格や原材料価格の高騰等も重なり厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において当社グループは、2025年に向けた90周年スローガン「Challenge for Change 2025 ～変革への挑戦～」のフェーズ2となるメインテーマとして2022年度より「One Sun Messe」を掲げ、更なる事業成長と企業価値向上を実現できるよう努めております。なお、当年度の基本戦略のテーマを「変わる、変える。」として、稼ぐ会社になるための具体的な施策を推進しております。また、地球環境並びに社会の持続的発展と、グループ全体の持続的成長を両立していくためのサステナビリティ経営につきましても、企業として具体的な取り組みを継続して推し進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は166億33百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は2億57百万円(前年同期比7.0%増)、経常利益は4億14百万円(前年同期比4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億57百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業

一般商業印刷物の売上高は、カタログなどの増加により123億54百万円(前年同期比0.9%増)となりました。また、包装印刷物の売上高は、パッケージなどの減少により25億43百万円(前年同期比6.2%減)、出版印刷物の売上高は11億20百万円(前年同期比3.2%減)、合計売上高は160億18百万円(前年同期比0.6%減)となり、営業利益は2億8百万円(前年同期比87.0%増)となりました。

イベント事業

イベント事業につきましては、前期において増注となったコロナ関連事業が当期には大幅に減少したことの影響等により売上高は6億14百万円(前年同期比40.5%減)となり、営業利益は43百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、3億98百万円であり、主に合理化・省力化を目的とした機械装置の購入に3億22百万円、建物附属設備購入その他に75百万円を投資いたしました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、長期借入金により50百万円調達いたしました。

④ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日本イベント企画株式会社	50百万円	100.0%	各種イベントの企画、運営
Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.	4百万タイバツ	72.6%	パッケージ印刷物、商業印刷物の販売

⑤ 対処すべき課題

① 企業理念及びサンメッセフィロソフィー

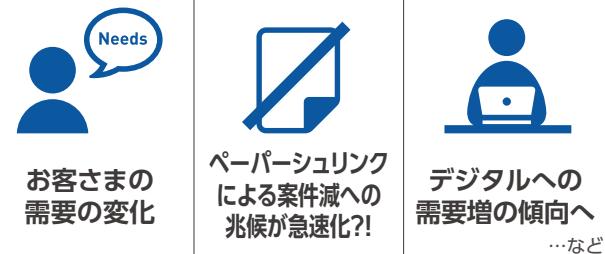
当社は「革新・法令順守・環境」の3つを経営の柱とし、常にお客様を第一に考え、人・物・情報を集積・発信し、印刷を核に、持続的に発展し、社会に貢献します。」を経営理念に掲げています。また、100周年(2035年)のありたい姿に向け、「サンメッセらしさ」を定義した「サンメッセフィロソフィー」を2020年に策定(2024年に一部改訂)し、その浸透を図っています。

これらを当社のDNAとし、中長期経営アクションプランの推進に向け、お客さまにとって価値あるサービスの提供を追求し、地球環境に配慮した経営を推進し社会に貢献するとともに、業績の維持・拡大を図り一層の企業価値向上を目指しています。

② 当社を取り巻く環境

Society5.0^{*1}というビジョンのもと、デジタル庁の発足により国の施策としてのデジタル化が強力に推進され、SDGsやサステナビリティに対する意識が高まっています。

さらにはリモートワークの急激な普及などによって、ペーパーレス化が予想以上の速さで進んでおり、印刷業界を取り巻く環境はより厳しさを増しています。また、為替相場における円安や地政学的リスクにより、エネルギーや資材価格、物流コストなどが軒並み高騰し、大きく利益に影響を及ぼしています。

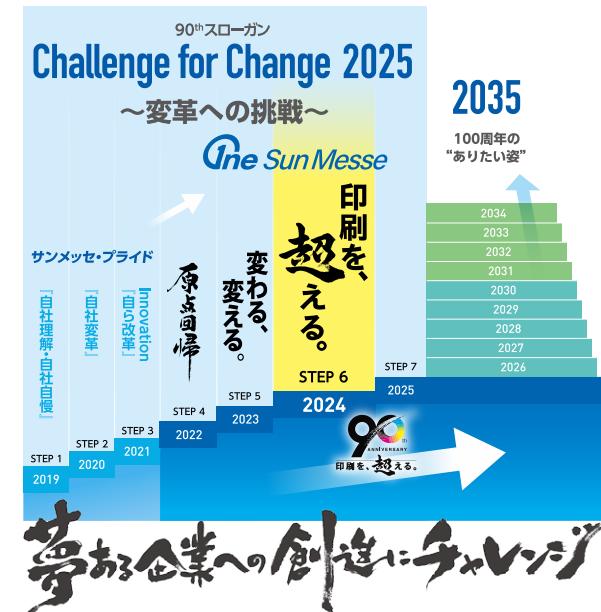


このような事業環境において、商業印刷のみに依存しない新たな提供価値の創出に向けた具体的なアクションを加速していくことが必要です。

※1 内閣府の「第5期科学技術基本計画」において、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された概念。

③ Innovation for 100th anniversary サンメッセ 新・中長期経営のアクションプラン

急激な環境変化に対応すべく、当社は、2019年度からInnovation for 100th anniversary サンメッセ 新・中長期経営のアクションプランを達成すべく、2035年100周年の“ありたい姿”を追求し、その中期的位置づけである2025年に向けたスローガン「Challenge for Change 2025 ～変革への挑戦～」を推進し、夢ある企業への創造に向けたチャレンジを行っております。



2022年度からはフェーズ2として「One Sun Messe」をキーワードに取り組みを進めており、2024年度は「印刷を、超える。」をテーマに、本業の印刷事業を超えるための事業変革を推進していくストラクチャーの確立にチャレンジしていきます。

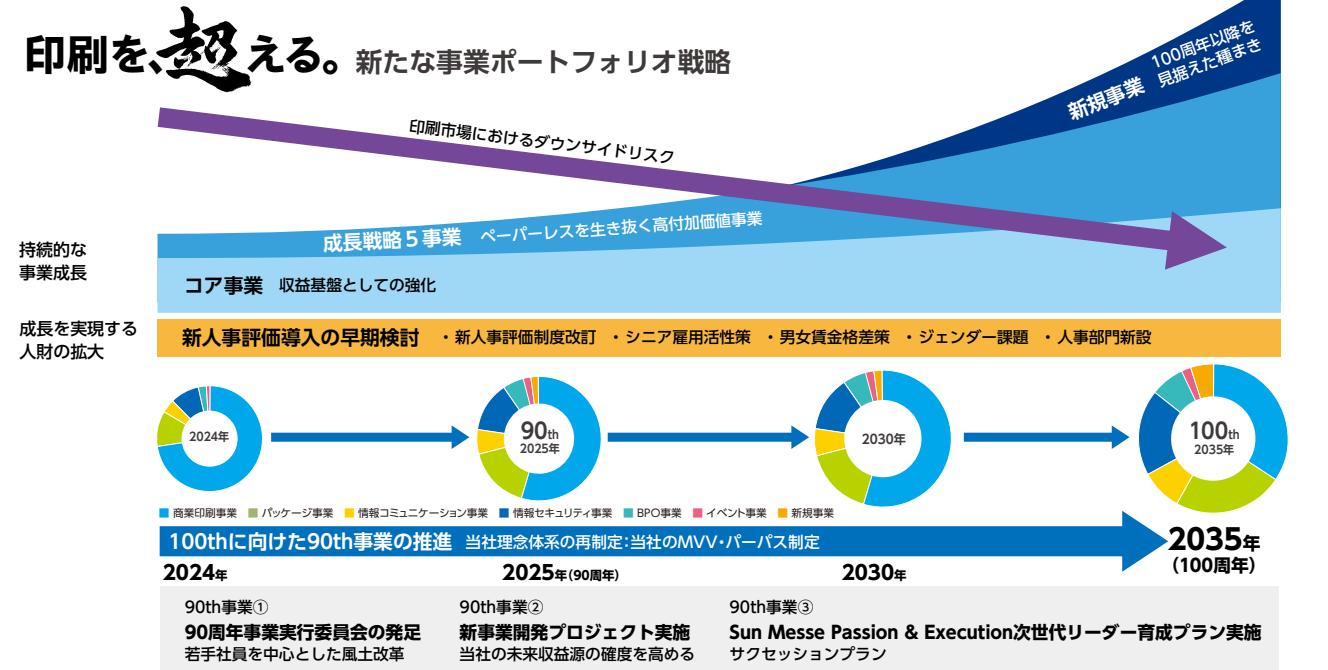
「Challenge for Change 2025」では当社の強みである「社内一貫生産による一社責任体制」を最大限活かし、「守る」、「攻める」、「挑戦する」という3つの重点基本戦略を推し進めています。

社会変化の加速化が進み、ペーパーレス化の傾向は止まらぬ中、デジタル転換への進展と業務のオートメーション化はより進化しています。業務効率改善に向けたデジタル・トランスフォーメーション(DX)にも対応し、コアである商業印刷事業を堅持しながらも成長事業への戦略的重点投資を図り、事業ポートフォリオの変革に挑戦しています。

④ 事業ポートフォリオ改革と資本政策

2018年度から新たな成長戦略として取り組んできた情報セキュリティ事業(IPS^{*2}事業)、パッケージ事業、情報コミュニケーション事業(コーポレート・コミュニケーション事業、ICT事業)、BPO^{*3}事業など、付加価値の高い印刷事業へのシフトを推進しています。この総合印刷企業でありながらも、新たな価値を活かすことこそが当社最大の強みであり、これら事業がようやく形になりつつあることで、本年度においてはその事業内訳としてのセグメント公表を予定しています。事業セグメントの情報開示イメージは図表の通りとなり、コア事業である商業印刷事業は全体でシュリンクする傾向下にある中、情報セキュリティ、パッケージ、情報コミュニケーション、BPOの各事業を中心に、その他の事業にも目を向け着実な変革を図ってまいります。

※2 Information Processing Service
※3 Business Process Outsourcing
企業活動における業務プロセスを専門業者に委託すること



事業ポートフォリオ改革と併行して進めなければならないもう一つの大きな課題は、資本政策です。事業成長を伴う設備投資を進める上で、資本コストを慎重に判断していかなければなりません。今後、「ROE」「ROA」などの経営指標を重要な位置づけとして検討し、ROIC（投下資本利益率）を経営目標として掲げる検討を進め今後の経営推進に活かしていく予定です。そのためには、本業の利益向上を第一に取り組みとともに、資産効率の向上、政策保有株式の縮減あるいは一部売却の検討も視野に入れ、資本コストや株価を意識した経営推進の計画を進めてまいります。

⑤戦略的人財改革 ～100周年を見据えた90周年事業のスタート～

人的資本経営の重要性が問われる中、当社では人財活用を戦略として位置づけ、当社ならではの人事戦略の構築を進めています。次世代を担うリーダーシップの育成や経営に関わるスキルを習得する機会を提供するほか、個人のスキルを活かせる専門職の導入、より柔軟な働き方の整備など、会社と個人がフェアで対等な関係となり、共に価値を生み出すパートナーという関係づくりを目指すため、今後、人事評価制度を見直しヒト中心の人財マネジメントを重要な視点として推進してまいります。

90周年事業の施策

- 1 事業ポートフォリオ改革
- 2 90周年事業実行委員会設置
- 3 Sun Messe Passion & Execution 次世代リーダー育成プラン
- 4 新事業開発プロジェクト



これらは100周年を見据えた90周年事業「印刷を、超える。」をテーマとして、本年度より、1)事業ポートフォリオ改革、2)90周年事業実行委員会を若手社員中心に設置し、会社全体の風土改革を推進、3)サクセッションプラン策定の位置づけとしたSun Messe Passion & Execution 次世代リーダー育成プラン、4)新事業開発プロジェクトと位置づけた当社の将来の収益の源泉を得るためのスタートアップ施策など、4つの具体的なアクションを推し進めます。今後も、社員の多様性をより尊重し、社員の価値観を意識した視点を大切に戦略的人事改革に果敢に挑んでまいります。

⑥サステナビリティ経営の推進

当社は、岐阜県下の上場企業で真っ先にSDGs宣言を発し、17のゴールのうち7つを貢献すべき課題として特定。本業を通じたSDGs視点を強く意識し、SDGsを経営実装すべく独自性の高い推進を図っています。

その軸となるのが、サンメッセ社会価値共創事業モデル「SSI-G (Sun Messe Social Impact Gifu)」です。当社が運営するSDGs共創プラットフォーム「Re:touch (リ:タッチ)」を中心に、文化、教育、リジェネレーション(再生)、環境、DXの5つのフィールドで、産官学やNPO/NGOなど数多くのパートナーシップの創出を実現し、岐阜県内における独自のポジションの構築に努めています。



90周年事業実行委員会メンバー

社会価値共創事業モデル Sun Messe Social Impact Gifu



文化 岐阜出身のサクソ奏者 野々田 万照氏との協働プロジェクト

SDGs a Live!

教育 地域の行政・団体・企業が協働し高校生とSDGsをテーマに未来を考える

SDGs おおがき

リジェネレーション(再生) 地域の財産を今の時代にマッチさせ再生する

長良川リトリート

環境 循環型社会を目指して ガラスびんの循環プロジェクト

BinLoop

喫緊の課題である気候変動対策については、2022年6月に当社としてのカーボンニュートラル宣言を公表。2050年カーボンニュートラルを実現すべく、来年度中にはロードマップ策とKPI策定を行い、



- ・2030年までに2013年度比46%減
- ・2050年までにカーボンニュートラル達成

※4 Carbon Disclosure Project
 ※5 気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)
 ※6 経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に基づき設置され、持続可能な成長実現を目指す企業が、様々な企業群や官公庁、大学などと一体となり、経済社会システムの変革や新たな市場を作るための実践を行う場。

その具体的な戦略を公表できるよう努めます。引き続きCDP※4への自主回答、TCFD※5提言、経済産業省が推進するGXリーグ※6にも参加し、脱炭素に向けた包括的な取り組みを進めてまいります。

また、フランスのEcoVadis(エコバディス)社が実施するサステナビリティ評価において「シルバー」を取得。2023年5月には、当社の人権や調達の方針を示す「サンメッセ人権方針」「サンメッセサステナブル調達方針」を策定。あらゆるステークホルダーとの共創による、サステナビリティ経営推進の仕組みづくりに積極的に取り組んでいます。

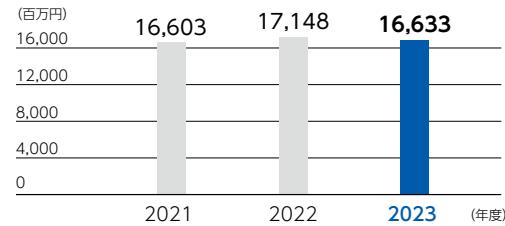
当社はこれらの活動を通じて、新・中長期経営のアクションプランに掲げる「夢ある企業への創造にチャレンジ」に取り組み、100周年、さらにその先においても、社会に選ばれる企業であり続けられるよう邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

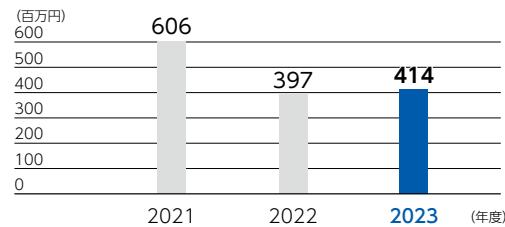
財務ハイライト(ご参考)

連結 決算ハイライト

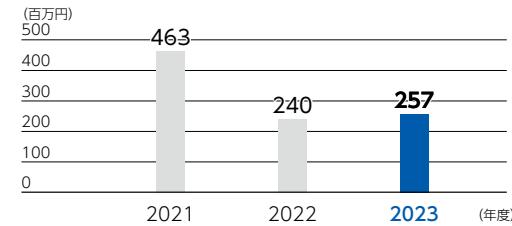
売上高



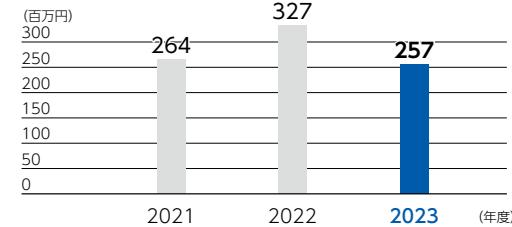
経常利益



営業利益

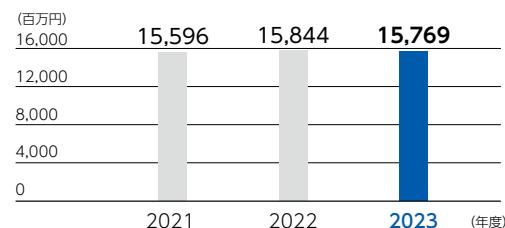


親会社株主に帰属する当期純利益

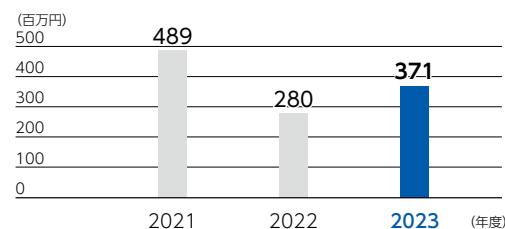


単体 決算ハイライト

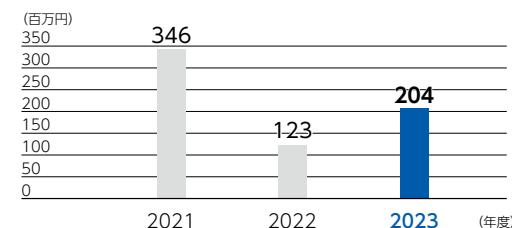
売上高



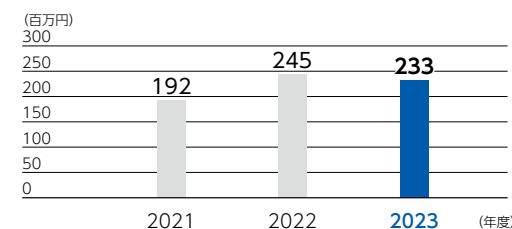
経常利益



営業利益

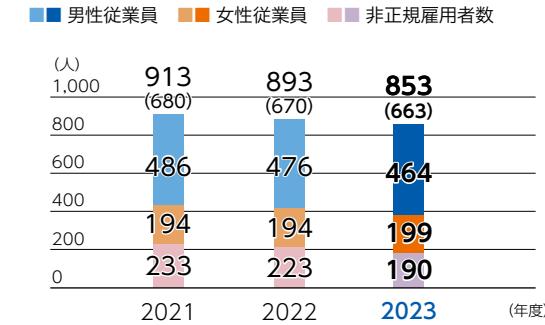


当期純利益

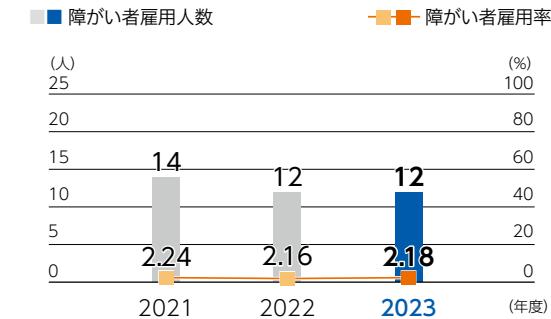


単体 非財務ハイライト(ご参考)

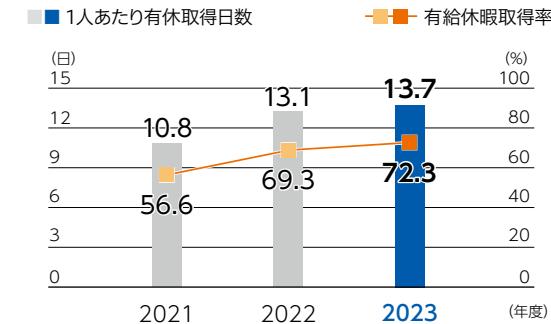
従業員数の推移 ()は正社員数



障がい者雇用の推移



有休取得の推移



育児休職の推移



従業員の年間総労働時間の推移



平均年齢(正社員) 43.1 歳
 平均勤続年数(正社員) 21.4 年
 女性管理職 4 名
 管理職に占める女性の割合 5.6 %
 従業員に占める女性の割合(正社員) 30.0 %
 資格・技能検定取得奨励手当支給者数 237 名

2 会社役員に関する事項

① 取締役の氏名等

(2024年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
※田中 良幸	取締役会長	日本イベント企画株式会社 代表取締役会長
※田中 尚一郎	取締役社長 社長執行役員	Sun Messe(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長
伊東 寛	取締役 専務執行役員IPS本部長 兼IPS製造部長 製造本部・IPS本部管掌	
田中 信康	取締役 専務執行役員経営企画室長 DX・SX・管理本部・広報・ 情報コミュニケーション管掌	
由良 直之	取締役 常務執行役員営業本部長 営業本部管掌	
竹林 啓路	取締役 執行役員総務部長	
千代 耕司	取締役 執行役員管理本部長兼経理部長	
衣斐 輝臣	取締役 執行役員品質保証室長	
水谷 和則	取締役 (常勤監査等委員)	
石岡 秀夫	取締役 (監査等委員)	石岡秀夫税理士事務所代表
澁谷 英司	取締役 (監査等委員)	澁谷英司公認会計士事務所所長 美濃窯業株式会社社外取締役(監査等委員) トランコム株式会社社外取締役(監査等委員) 株式会社J-MAX社外監査役

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 当事業年度末日後の取締役の担当業務の異動
2024年4月1日

由良 直之	(新)常務執行役員 営業本部管掌	(旧)常務執行役員営業本部長 営業本部管掌
-------	------------------	-----------------------

- 取締役(監査等委員)石岡秀夫、澁谷英司の両氏は、社外取締役であります。
- 取締役(監査等委員)石岡秀夫氏は、税理士として企業税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 取締役(監査等委員)澁谷英司氏は、公認会計士及び税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 当社は、取締役(監査等委員)石岡秀夫、澁谷英司の両氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
- 取締役水谷和則氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門との連携を密に図ることにより得られた情報を下に、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

② 役員の報酬等に関する事項

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社の取締役(監査等委員である者を除く)の報酬については、固定報酬としての「月額報酬」と退任時に支給する「退職慰労金」で構成されております。よって業績連動報酬等や非金銭報酬等を支給していないため、業績指標に連動しない報酬等が個人別の報酬等の額の全部を占めることとなります。その報酬は、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役(監査等委員である者を除く)が担当する職務の質及び量に応じて算定し、指名・報酬委員会の審議及び答申を踏まえ、取締役会で決議いたします。

取締役(監査等委員)の報酬についても、同じく固定報酬としての「月額報酬」と退任時に支給する「退職慰労金」で構成されております。各取締役(監査等委員)が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役(監査等委員)の協議により決定しております。

退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金内規」において定められており、役位、職責、在任期間等を勘案し、業績を考慮のうえ算定し、取締役(監査等委員である者を除く)については、指名・報酬委員会の審議及び答申を踏まえ、取締役会で決議いたします。取締役(監査等委員)については取締役(監査等委員)の協議により決定しております。

なお、決定方針の決定方法については、任意の指名・報酬委員会で審議された決定方針案を取締役会で審議のうえ、決議することとしております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役(監査等委員である者を除く)の報酬(固定報酬)限度額は、2015年6月25日開催の第70回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議されております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません)。当該決議時の取締役の員数は13名であります。

取締役(監査等委員)の報酬(固定報酬)限度額は、2015年6月25日開催の第70回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。当該決議時の取締役(監査等委員)の員数は3名であります。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、指名・報酬委員会が決定方針に定める内容と整合性を含む多角的な審議を行ったうえで答申を行い、取締役会において決議していることから、取締役会は、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定は、指名・報酬委員会の審議及び答申を踏まえ、取締役会が行っており、委任しておりません。

⑤ 取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬等	退職慰労引当金繰入額	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員である者を除く)	98,633	86,975	—	11,658	—	8
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	13,282 (6,930)	12,600 (6,600)	— (—)	682 (330)	— (—)	3 (2)
合計	111,915	99,575	—	12,340	—	11

- (注) 1. 取締役(監査等委員である者を除く)の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
2. 当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した12,340千円(取締役(監査等委員である者を除く)8名分11,658千円、取締役(監査等委員)3名分682千円(うち社外取締役2名分330千円))を含んでおります。

株式の情報(ご参考)

株式の状況 (2024年3月31日現在)

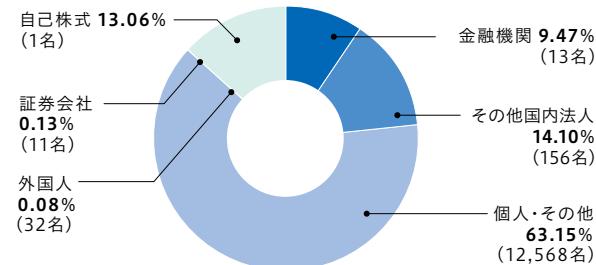
発行可能株式総数 **60,000,000株**

発行済株式の総数 **17,825,050株**

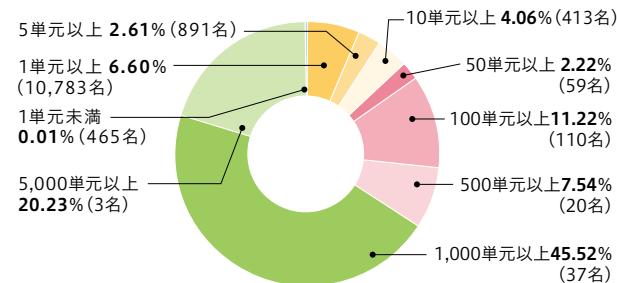
株 主 数 **12,781名**

株式分布状況 (注) 比率は小数点以下第三位を四捨五入しております

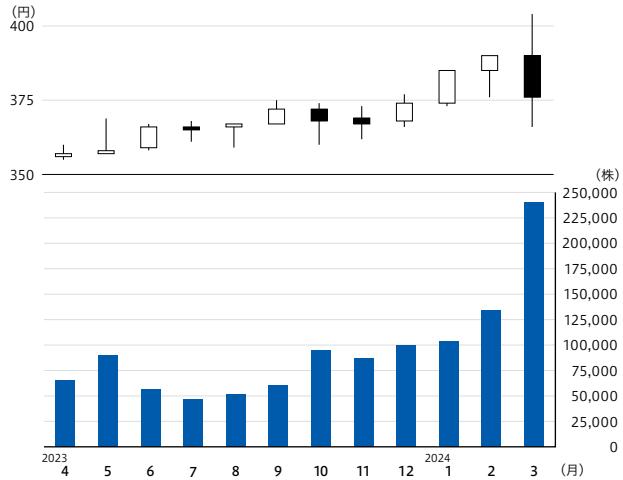
●所有者別株式分布状況(株式数比率)



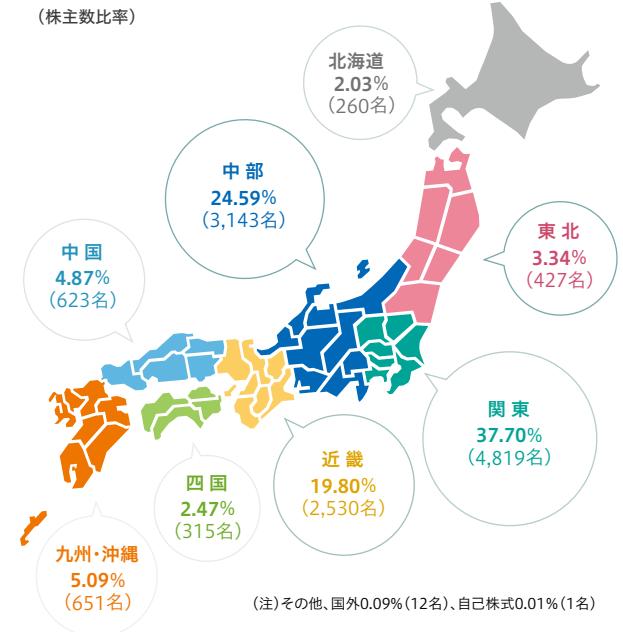
●所有数別株式分布状況(株式数比率)



株価推移



●地域別株主数分布状況(株主数比率)



株主メモ(ご参考)

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 定時株主総会基準日 毎年3月31日(議決権行使株主確定日)
 期末配当基準日 毎年3月31日
 中間配当基準日 毎年9月30日
 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 *公告掲載のホームページアドレス <https://www.sunmesse.co.jp/>
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

[お知らせ]
■ 株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について
 株式に関するお手续(住所、姓名などの変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株式の買取請求など)のご照会及びお届出につきましては、取引証券会社にお問い合わせください。
 なお、証券会社で口座を開設されていない株主さまは、左記の三井住友信託銀行にお問い合わせください。
■ 配当金のお受け取り方法について
 配当金領収証による受領方式及び配当金振込口座指定方式に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りや証券会社の口座でもお受け取りができません。お手続きにつきましては、取引証券会社にお問い合わせください。
 なお、証券会社で口座を開設されていない株主さまは、左記の三井住友信託銀行にお問い合わせください。
■ 未払配当金のお支払いについて
 株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行にお問い合わせください。

株主優待について

毎年3月末日現在の当社株主名簿に、記載または記録された100株以上保有の株主さまを対象に、年1回クオカードを贈呈しています。

保有株式数	優待内容
100株以上 500株未満	クオカード 500円分
500株以上1,000株未満	クオカード 2,000円分
1,000株以上	クオカード 3,000円分



ホームページのご案内

サンメッセのホームページでは、企業情報などに関する詳しい情報をご覧いただけます。IR情報(投資家さま向け情報)にも、ダイレクトにアクセスいただけますので、こちらもどうぞご利用ください。

IR情報サイト <https://www.sunmesse.co.jp/ir/>

